



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東
コード番号 3905 URL <https://www.datasection.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林 健人
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 岩田 真一 TEL 050-3649-4858
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	978	13.8	△162	-	△53	-	△123	-	△99	-
2023年3月期第2四半期	859	19.2	△104	-	38	△56.8	△8	-	75	-

(注) 1. 包括利益 2024年3月期第2四半期 △38百万円 (-%) 2023年3月期第2四半期 154百万円 (-%)

(注) 2. 当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。
調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△6.72	-
2023年3月期第2四半期	5.23	5.14

(注) 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,287	2,478	56.5
2023年3月期	4,386	2,508	56.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,422百万円 2023年3月期 2,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	3.9	60	-	295	△57.2	42	1.5	5	-	0.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済み株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	14,757,851株	2023年3月期	14,757,851株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	27,621株	2023年3月期	22,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	14,732,296株	2023年3月期2Q	14,371,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、内需及びインバウンド需要の回復など、社会活動の正常化の動きがみられました。一方で、国際情勢不安、円安の進行、物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

AIビジネスの国内市場においては、2023年度以降は、アプリケーション機能の高度化や特定業務に特化したシステム活用への投資が増えると考えられています。アプリケーションやシステムをユーザーの要望に合わせて複雑化させると、コストや開発スピードなどの要因から外注よりも内製化するケースが多くなると予想され、それに伴い、特に内製化に関連するミドルウェアやサーバー/ストレージ/IaaSなどの品目が大きく伸長することから、2027年度には2021年度比1.7倍の1兆9,787億円が予測されています（富士キメラ総研「2022 人工知能ビジネス総調査」）。

南米のスマートリテールデバイス市場は、2019年の18億3,220万米ドルから2027年までに26億6,920万米ドルに成長すると予想されています。2020年から2027年までに5.3%のCAGRで成長すると推定されています。南米のスマートリテールデバイス市場は、ブラジル、アルゼンチン、およびその他の南米の地域に分類されます。この地域には複雑なマクロ経済的および政治的環境を抱える国がいくつかあり、さまざまな成長シナリオが存在します。ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルーなどの発展途上国は、インフラストラクチャーや小売部門の開発に多額の投資を行っています。さらに、これらの地域の多くの小売業者は、競争力を高め、変化のメリットを適応させるためにデジタル変革を開始しています。コロンビアとブラジルはデジタルイノベーションに急速に進化しており、チリはデジタル化とイノベーションにおいて最も優れた国にランクされ、「傑出した」国とみなされています。このデジタル変革は、地域全体のスマート小売デバイス市場に新たな機会を提供します。都市化の進行により、さまざまなショッピング複合施設やレクリエーションセンターが成長しており、この地域のスマート小売デバイスの需要が高まると予想されています（Business Market Insights「South America Smart Retail Devices Market research report」）。

リテールテック（決済端末・セルフ操作端末、次世代ファシリティ、次世代オペレーション）の国内においては、コロナ禍でも事業を維持するために、フルセルフレジや遠隔接客システムなど、非接触対応や少人数のスタッフで業務を行うための投資が進み、従来、データ化できていなかった消費者の属性や店内行動などの可視化、およびデータ利活用に関する品目が伸びており、今後は、レジレス決済システムやスマートエントランスなど、次世代ソリューションが伸びるほか、RFIDソリューションや需要予測システムなど、サプライチェーン全体の最適化に関連する品目が伸長することから、2030年の市場は2021年比2.2倍の5,553億円が予測されています（富士経済「2022年版 次世代ストア&リテールテック市場の現状と将来展望」）。

デジタルトランスフォーメーションに係る流通/小売業界については、実店舗の人手不足を補い、来店客の購買体験を改善・拡充するフルセルフレジ、また、食品スーパーや総合スーパーではタブレット端末付きショッピングカートの導入が進んでおり、今後は無人店舗ソリューションの伸びも期待されること。ショッピング体験の拡充に向けて、小売事業者やSI、広告事業者がAR/VR技術を活用した展開を進められていること。デジタルオペレーションでは、自動発注システムが食品や総合スーパーを中心に採用が広がっており、卸事業者のSCM向けの導入も期待され、また、需要予測システムは廃棄ロス削減やSDGs対応ニーズにより、全国展開する大手リテーラーで導入が進んでいることから、2030年度予測は2021年度比3.6倍の1,852億円と予測されています（富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」）。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、非連結子会社であったスペインのFollowUP Customer Experience S.I及びパナマのAlianza FollowUP Panamá S.Aを重要性の増加に伴い、新たに連結子会社としております。

(売上高)

売上高は978百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。これは、海外の連結子会社の各社で売上高が増加したこと、非連結子会社であったスペインのFollowUP Customer Experience S.I及びパナマのAlianza FollowUP Panamá S.Aを新たに連結子会社としたことを主因とするものであります。

(売上原価)

当売上原価は668百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。これは、主に当社単体及びチリの連結子会社であるJach Technology SpAにおいて体制強化ため人件費が59百万円増加し、連結子会社各社において新規案件獲得に伴った外注の増加により業務委託費が51百万円増加したことを主因とするものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は472百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。これは、主に当社単体における体制強化、また、チリ及びコロンビアにおけるインフレーションに対応した従業員の給与調整のため人件費が42百万円増加したことを主因とするものであります。

(営業損益)

営業損益は営業損失162百万円（前年同四半期は104百万円の営業損失）となりました。これは、上記の通り人件費及び業務委託費の増加を主因とするものであります。

(調整後EBITDA)

調整後EBITDAは△53百万円（前年同四半期は38百万円）となりました。これは、上記の通り人件費及び業務委託費の増加を主因とするものであります。

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用

(営業外収益)

営業外収益は、58百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。これは、前年同四半期は匿名組合投資利益13百万円を計上したものの当第2四半期連結累計期間においては計上しなかったこと、当社が保有する外貨建債権等の評価替えに際し、円安が進行したことから、為替差益として51百万円を計上（前年同四半期は79百万円の為替差益を計上）したことを主因とするものであります。

(営業外費用)

営業外費用は19百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。これは、借入金の利息の支払いによる支払利息11百万円を計上したことや、当社の持分法適用関連会社である株式会社日本データ取引所の決算報告に基づき、持分法による投資損失5百万円を計上したことを主因とするものであります。

(経常損益)

上記により、経常損益は経常損失123百万円（前年同四半期は8百万円の経常損失）となりました。

(特別利益)

特別利益は、非連結子会社であったパナマのAlianza FollowUP Panamá S.Aを新たに連結子会社といたしました。同社の取得価額が時価純資産額を下回ったことから、負ののれん発生益6百万円を計上いたしました。

(法人税等合計)

法人税等合計については、法人税、住民税及び事業税21百万円を計上し、また、現時点での将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額△33百万円を計上しました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

上記により、親会社株主に帰属する四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円（前年同四半期は75百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。

なお、セグメントごとの比較情報については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ. 国内事業

国内事業では、AI・システム開発事業、ソーシャルメディア分析事業、リテールマーケティング事業、新規事業を行っております。

AI・システム開発事業は、当社単体でビッグデータ分析で培った技術力・ノウハウとAI技術（テキスト／画像／音声）を活用したユーザ個別ソリューション開発を行うとともに、連結子会社の株式会社ディーエスエス（以下「DSS」といいます。）では、決済サービスの提供（法人向けプリペイドカードサービス「Biz プリカ」（<https://bizpreca.jp/>））、SES事業（カード会社、決済会社、証券会社等）、カード会社を中心とした金融

系受託開発、MSPサービス（AWSを中心としたクラウドシステム構築・運用・保守サービス）、セキュリティサービス（PCIDSSコンサル業務やセキュリティ診断サービス等）を提供しております。

当第2四半期連結累計期間の当社においては、当社単体で既存取引のストック収入及び新規案件の減少により、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。DSSにおいては、前年同四半期に大中複数の開発案件があった関係で結果として前年同四半期と比べ売上高が微減となりましたが、検収時期がずれていた案件の検収が10月に完了しており、通期においては予算通りに推移しております。

また、下期においては、大手優良企業を中心とする顧客及びデータ活用とAIの開発実績を保有しているThe ROOM4D株式会社（以下「4D」といいます。）の事業を当社が、4Dの子会社であるThe ROOM Door株式会社の事業をDSSが譲り受けたことにより、更なる事業拡大をはかってまいります。

ソーシャルメディア分析事業は、当社単体でソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」及び「Insight Intelligence Q」などのストック型のサービスを提供するとともに、連結子会社のソリッドインテリジェンス株式会社（以下「SI」といいます。）で多言語ソーシャルメディア分析におけるコンサルティングサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の当社単体においては、昨年度から効率的な業務体制構築を行い、スポット案件を積み上げ、売上高は前年同四半期と比べ増加しました。また、連結子会社であるSIにおいては、パブリックセクターやインバウンドニーズを的確にとらえ売上高は増加いたしました。

リテールマーケティング事業は、当社単体で小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータと掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービス「FollowUP」を主要サービスとして提供しております。

当第2四半期連結累計期間における「FollowUP」の国内展開は、昨年度に引き続き顧客層の拡大、チェーン展開やフランチャイズ展開を行っている顧客への一括導入を進めた結果、「FollowUP」の導入店舗数及びカメラ設置台数が増加し、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。

新規事業では、AIによる医療系データ解析サービスとして、モニタリングAI（心電図）、NEDO軽度認知症解析AI（音声）、NEDO脳波癲癇解析AI（脳波、心電図）の開発、音声解析AIによるサービスの開発、を行っております。

当第2四半期連結累計期間における新規事業は、小売業向けの新規のプロダクト開発や医療関連ビジネスの進行に注力いたしました。

これらの結果、当社単体におけるAI・システム開発事業の売上高の減少が主因で国内事業における当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は543百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、体制強化のための人件費及び外注費（業務委託費）の増加によりセグメント損失は69百万円（前年同四半期は10百万円のセグメント利益）となりました。

ロ. 海外事業

海外事業では、「FollowUP」の海外展開を行っております。

当第2四半期連結会計期間からスペイン及びパナマの非連結子会社を、連結子会社化し、グローバルな事業基盤を更に強化しております。

また、引き続きプロジェクトの大型化を進め、ショッピングモールに出店している小売店舗の全店へ一括導入を行ってまいりました。

特にチリの連結子会社であるJach Technology SpAにおいて大型ショッピングモールへの導入が行われたことなどが海外事業の売上高の増加に寄与し、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。

これらの結果、海外事業における当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は441百万円（前年同四半期比41.3%増）となり、セグメント利益は85百万円（前年同四半期比222.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して98百万円減少し（前年度末比2.2%減）、4,287百万円となりました。

これは、有形固定資産が190百万円、のれんが78百万円、ソフトウェアが80百万円増加したものの、現金及び預金が445百万円減少したことを主要因とするものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し（前年度末比3.6%減）、1,809百万円となりました。

これは、短期借入金が23百万円、未払金が36百万円、未払費用が22百万円、固定負債のその他が44百万円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が189百万円減少したことを主要因とするものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し（前年度末比1.2%減）、2,478百万円となりました。

これは、海外子会社の財務諸表の為替換算により生じた為替換算調整勘定が58百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円を計上したことを主要因とするものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて445百万円減少し、969百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は、159百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は27百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益△113百万円、減価償却費69百万円及びのれん償却費24百万円の計上、売上債権の増減額32百万円、その他△139百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、92百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は86百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の売却による収入16百万円の方、無形固定資産の取得による支出81百万円、保険積立金の積立による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、217百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は392百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済による支出200百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日に「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,255	1,000,715
受取手形、売掛金及び契約資産	560,515	575,073
商品及び製品	81,449	78,459
その他	199,797	148,793
流動資産合計	2,288,018	1,803,041
固定資産		
有形固定資産	244,368	434,445
無形固定資産		
のれん	169,546	248,524
ソフトウェア	560,124	640,568
その他	40,173	40,399
無形固定資産合計	769,844	929,492
投資その他の資産	1,083,780	1,120,468
固定資産合計	2,097,993	2,484,406
資産合計	4,386,012	4,287,448
負債の部		
流動負債		
短期借入金	513,979	537,762
1年内返済予定の長期借入金	327,677	289,354
未払金	166,214	202,386
未払費用	46,441	68,468
未払法人税等	69,828	65,201
未払消費税等	8,312	-
賞与引当金	21,069	2,987
その他	17,271	44,250
流動負債合計	1,170,796	1,210,410
固定負債		
長期借入金	668,812	517,195
資産除去債務	11,807	11,807
その他	25,715	69,872
固定負債合計	706,335	598,875
負債合計	1,877,132	1,809,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516,478	1,516,478
資本剰余金	1,225,970	1,225,970
利益剰余金	△287,953	△393,435
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,454,492	2,349,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038	5,958
為替換算調整勘定	8,992	67,370
その他の包括利益累計額合計	12,030	73,329
新株予約権	16,841	30,717
非支配株主持分	25,515	25,106
純資産合計	2,508,880	2,478,162
負債純資産合計	4,386,012	4,287,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	859,995	978,387
売上原価	544,940	668,128
売上総利益	315,054	310,258
販売費及び一般管理費	419,824	472,370
営業損失(△)	△104,769	△162,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,719	448
匿名組合投資利益	13,444	-
為替差益	79,483	51,597
その他	13,542	6,381
営業外収益合計	111,190	58,428
営業外費用		
支払利息	10,200	11,122
持分法による投資損失	4,790	5,795
その他	317	2,671
営業外費用合計	15,308	19,589
経常損失(△)	△8,887	△123,272
特別利益		
投資有価証券売却益	102,839	-
固定資産売却益	-	3,323
負ののれん発生益	-	6,629
特別利益合計	102,839	9,953
特別損失		
固定資産除却損	853	-
特別損失合計	853	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	93,099	△113,319
法人税、住民税及び事業税	20,943	21,239
法人税等調整額	△3,446	△33,976
法人税等合計	17,496	△12,736
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,602	△100,582
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	463	△1,537
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	75,138	△99,045

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,602	△100,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,920
為替換算調整勘定	78,447	59,506
その他の包括利益合計	78,447	62,427
四半期包括利益	154,049	△38,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,479	△37,746
非支配株主に係る四半期包括利益	1,569	△409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	93,099	△113,319
減価償却費	64,434	69,813
のれん償却額	51,740	24,336
負ののれん発生益	-	△6,629
受取利息及び受取配当金	△4,719	△448
支払利息	10,200	11,122
持分法による投資損益(△は益)	4,790	5,795
為替差損益(△は益)	△68,389	△51,597
固定資産売却益	-	△3,323
匿名組合投資損益(△は益)	△13,444	△363
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,839	-
売上債権の増減額(△は増加)	145,484	32,349
棚卸資産の増減額(△は増加)	△79,005	19,558
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△3,094	9,725
その他	△4,709	△139,682
小計	93,544	△142,666
利息及び配当金の受取額	4,719	448
利息の支払額	△10,200	△11,122
法人税等の支払額	△60,351	△6,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,712	△159,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,071	△24,422
有形固定資産の売却による収入	-	16,860
無形固定資産の取得による支出	△80,146	△81,672
投資有価証券の売却による収入	102,840	-
貸付けによる支出	△8,106	-
保険積立金の積立による支出	△20,283	△20,189
匿名組合出資金の払戻による収入	5,129	363
その他	△38,045	17,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,682	△92,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△208,425	△200,494
短期借入金の増減額(△は減少)	△148,268	20,106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35,738	△37,010
その他	66	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,365	△217,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,574	12,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△444,761	△456,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,430	1,415,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,697	11,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	987,366	969,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「リテールマーケティング」、「データ分析ソリューション」の2区分から「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社はこれまで「リテールマーケティング」及び「データ分析ソリューション」の2つのセグメントで事業を行っていましたが、今般、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制を見直し高度化を図ること、及び今後は、国内・海外双方にバランスの良い投資を行い成長を目指すことなど、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、国内市場を主とする「国内事業」と海外市場を主とする「海外事業」の2つに区分変更することといたしました。

これにより、南米に複数の連結子会社を有し、グローバル20か国以上に事業展開を行っている当社グループのユニークなビジネスモデルや、事業進捗等について、よりの確な開示が行えるものと考えております。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	216,861	15,887	232,749	—	232,749
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	330,722	296,522	627,245	—	627,245
顧客との契約から生じる収益	547,584	312,410	859,995	—	859,995
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	547,584	312,410	859,995	—	859,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	547,584	312,410	859,995	—	859,995
セグメント利益又は損失(△)	10,161	26,606	36,767	△141,536	△104,769

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	260,943	21,949	282,892	—	282,892
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	282,783	419,664	702,447	—	702,447
顧客との契約から生じる収 益	543,726	441,614	985,340	—	985,340
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	543,726	441,614	985,340	—	985,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△6,952	—	△6,952	—	△6,952
計	536,773	441,614	978,387	—	978,387
セグメント利益又は 損失(△)	△69,737	85,934	16,196	△178,307	△162,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△178,307千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「海外事業」セグメントにおいて、当第2四半期累計期間からAlianza FollowUP Panamá S.Aを新規に連
結対象としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額
は、当第2四半期連結累計期間においては6,629千円であります。